

令和8年度学校法人等基礎調査 概要説明書

(都道府県知事所轄学校法人等用)

I はじめに

平素より日本私立学校振興・共済事業団(以下、「事業団」という)の業務にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、事業団では、例年実施しております「学校法人等基礎調査」を、今年度も以下のとおり都道府県のご協力のもと実施いたします。

本調査は、私立学校に関する最も基礎的なものであり、これらの情報につきましては、学校運営の参考資料として刊行物を学校法人等へ提供しております。

お手数をおかけいたしますが、「学校法人等基礎調査」にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

II 調査の概要 ～趣旨・作成から提出まで～

1 調査の目的

本調査は、私立学校の収入及び支出の実態並びに学校法人の資産等の状況を明らかにすることにより、事業団等業務の基礎・参考資料及び私学関係予算要求等資料とし、併せて学校法人等の運営の参考に供することを目的としており、目的以外には使用いたしません。

2 情報の取扱い

ご協力いただいた個人情報及び学校個別の情報については、開示いたしません。ただし、この情報の集計結果については、情報公開法により開示請求があった場合、公表することがございます。

3 調査対象法人等

本調査は、特別支援学校、幼稚園、認定こども園(幼稚園型及び幼保連携型)、専修学校及び各種学校を設置する「学校法人」、「その他の法人※」及び「個人」(以下「学校法人等」という)を対象とします。

※「その他の法人」とは、学校法人以外の「社会福祉法人」「財団法人」「医療法人」「宗教法人」「株式会社」等の法人を指します。

4 調査事項

次の事項を調査いたします。なお、法人種別により調査内容が異なります。

学 校 法 人：学校法人等の概要(法人等名、学校名、所在地、教職員・生徒園児数等)
資金収支計算書(収入の部・支出の部)
事業活動収支計算書
貸借対照表

その他の法人・個人：学校法人等の概要(法人等名、学校名、所在地、教職員・生徒園児数等)
資金収支計算書(収入の部・支出の部)

【法人種別 作成する「調査票区分」一覧】

調査事項・区分	法人種別	学校法人	その他の法人	個人
学校法人等の概要 (調査票区分1)		○	○	○
資金収支計算書 (調査票区分2・3)		○	○	○
事業活動収支計算書 (調査票区分4)		○	作成・提出不要	作成・提出不要
貸借対照表 (調査票区分5)		○	作成・提出不要	作成・提出不要

5 調査基準日

- (1) 学校法人等の概要……………令和8年5月1日現在
- (2) 資金収支計算書……………令和7年会計年度間(令和7年4月1日～令和8年3月31日)
- (3) 事業活動収支計算書……………令和7年会計年度間(令和7年4月1日～令和8年3月31日)
- (4) 貸借対照表……………令和8年3月31日現在

6 前年度からの主な変更点

変更点はございません。

7 調査票の入手方法について

事業団ホームページからダウンロードした Excel ファイルを使用してください(「10 ダウンロード手順」参照)。必ず最新の Excel ファイルをダウンロードして回答してください(過年度の Excel ファイルは使用しないでください)。

事業団ホームページからダウンロードができない場合は、手書き回答用の調査票をお送りしますので、私学事業団私学情報室にご連絡ください(「問合せ先」参照)。

8 調査票の記入・入力手順について

- (1) 「学校法人等の概要(調査票区分1)」は、文部科学省が実施する「学校基本調査」に沿って記入・入力してください。
- (2) 「財務系調査票(調査票区分2～5)」は、前年度の計算書類(決算書)の数値を転記・入力してください。
- (3) 調査の詳細については、事業団ホームページ掲載の「学校法人等基礎調査説明書」(PDF ファイル)をご参照ください。

※「学校法人等基礎調査 調査票 【学校法人用】(Excel ファイル)」について

「財務系調査票(調査票区分2～5)」の各合計欄には、縦計を算出する演算式を設定しています。内訳のある科目は、内訳の小科目のみを入力してください。

なお、「000 総計」欄を算出する横計の演算式は設定していません。学校法人等が作成した計算書類(決算書)及び各部門の金額を確認の上、入力してください。

※「学校法人等基礎調査 入力様式【その他の法人・個人用】(Excel ファイル)」・「学校法人等基礎調査 入力様式【その他の法人・個人(社会福祉法人認定こども園)用】(Excel ファイル)」について

作業手順に沿って入力フォームに必要事項を入力すれば、自動で読み替えて「調査票区分1～3」が完成するようになっています。

9 提出について

- (1) 提出する調査票区分: 「4 調査事項」【法人種別 作成する「調査票区分」一覧】参照
- (2) 提出期日: 都道府県の定める期日
- (3) 提出先: 都道府県
- (4) 提出方法: 都道府県の定める形式

【注意事項】

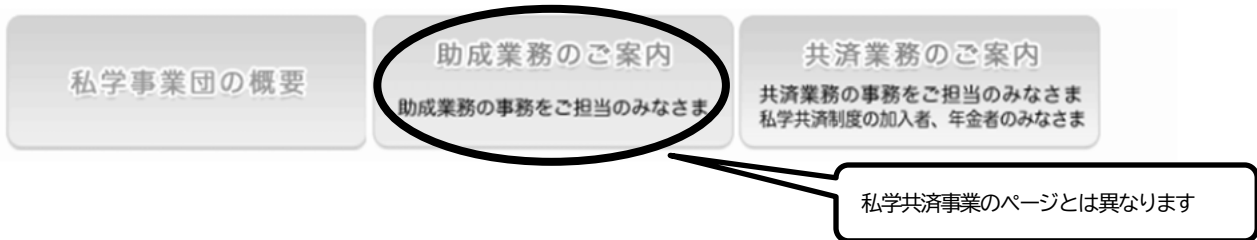
- ・ 都道府県の定める期日までに**都道府県へ提出**してください。
- ・ 提出後、事業団から回答内容について問合せすることがあります。入力済の Excel ファイルや印刷・複製した調査票を保存しておいてください。

10 ダウンロード手順

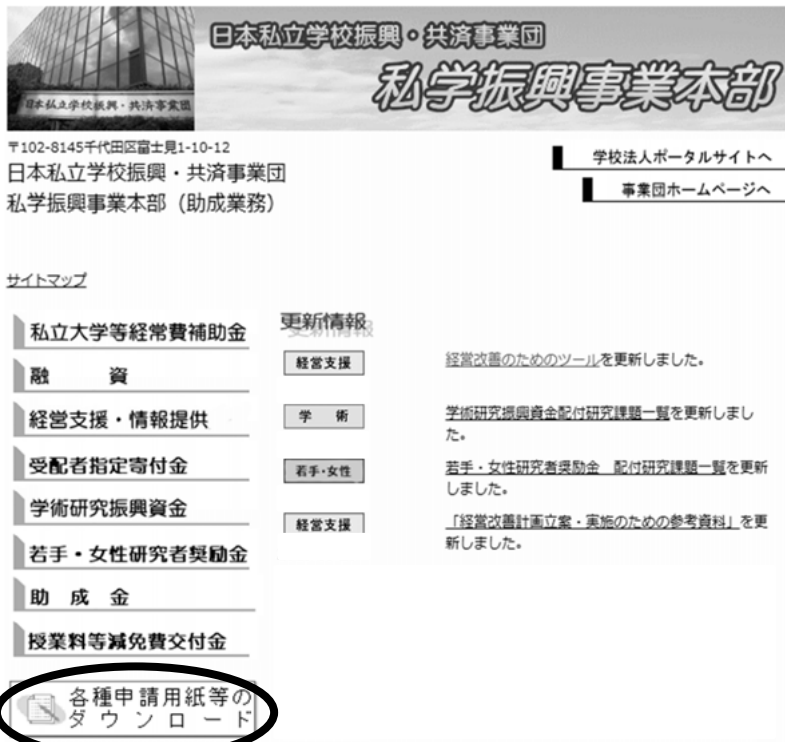
- ① 日本私立学校振興・共済事業団ホームページ(<https://www.shigaku.go.jp/>)トップページへアクセス。



- ② トップページ下部の **助成業務のご案内** をクリック。



- ③ 私学振興事業本部のページで **各種申請用紙等のダウンロード** をクリック。



- ④ 「●各種申請用紙等」ページの「【私学情報室】」の表から該当するファイルのアイコンをクリックし、必要な資料を調査票作成者のパソコン内にダウンロード(保存)してください。

●各種申請用紙等

各業務の申請用紙等がダウンロードできます。申請の際にご利用ください。

【私学情報室】

◎学校法人等基礎調査

使用するファイルは法人等種別ごとに異なります(以下参照)。ダウンロードの際、ご注意ください。

- (1) (2) (6) 学校法人
- (4) (5) (6) 社会福祉法人(認定こども園)
- (3) (5) (6) その他の法人(財団法人、医療法人、株式会社等)・個人

(1) 学校法人等基礎調査 調査票 【学校法人用】	 (XLSX : 1.1MB)	学校法人等基礎調査の調査票様式です。学校法人等の概要、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表で構成されています。
(2) 学校法人等基礎調査 記入例 【学校法人用】	 (PDF : 503KB)	上記調査票の記入例です。記入上の注意点も記載しています。
(3) 学校法人等基礎調査 入力様式 【その他の法人・個人 用】	 (XLSX : 2.1MB)	「その他の法人・個人」用の調査票入力様式です。記入シートに入力すると、提出用書類(学校法人等の概要・資金収支計算書)を自動で作成できます。
(4) 学校法人等基礎調査 入力様式 【その他の法人・個人 (社会福祉法人認定こども園)用】	 (XLSX : 1.1MB)	「社会福祉法人認定こども園」用の調査票入力様式です。記入シートに入力すると、提出用書類(学校法人等の概要・資金収支計算書)を自動で作成できます。
(5) 学校法人等基礎調査 記入例 【その他の法人・個人 用】	 (PDF : 356KB)	「その他の法人・個人」、「社会福祉法人認定こども園」用の調査票の記入例です。記入上の注意点も記載しています。
(6) 学校法人等基礎調査 説明書及び調査票 (手書き用)	 (PDF : 3.7MB)	各種調査票の記入要領等を記載した説明書です。法人種別の注意事項、科目の説明等記載しています。巻末に手書き用の調査票があります。

【私学情報室 Eメール: k-chousa@shigaku.go.jp 電話:03-3230-7840】

Ⅲ よくあるご質問

Q1. 幼稚園・認定こども園の場合、[学校の概要]はどのように記入・入力すればよいですか。

A1. 以下を参考に記入・入力してください。なお、認定こども園（幼稚園型）の保育部分については「学校法人等の概要（調査票区分1）」に記入・入力する必要はありません。

記入欄	学校種 幼稚園	認定こども園 (幼稚園型)	認定こども園 (幼保連携型)
学校名・施設名	(例) 東西幼稚園	(例) 認定こども園 東西幼稚園	(例) 認定こども園 東西こども園
学校種	G	G	G
学校設置認可年月日	幼稚園設置の認可年月日	新設の場合、認定こども園の設置の認可年月日 認定こども園移行に伴い、都道府県等から認定・認可を受けた場合は、その年月日	新設の場合、認定こども園の設置の認可年月日 認定こども園移行に伴い、都道府県等から認定・認可を受けた場合は、その年月日
教職員数	幼稚園の人数	幼稚園部分の人数	認定こども園全体の人数
学校基本調査を基に記入	本務教員	『教員数』の本務者「計」+ 本務者「教育補助員」	『教育・保育職員数』の 本務者「計」+ 本務者「教諭等」+ 本務者「教育・保育補助員」
	兼務教員	『教員数』の兼務者「計」+ 兼務者「教育補助員」	『教育・保育職員数』の 兼務者「計」+ 兼務者「教諭等」+ 兼務者「教育・保育補助員」
	本務職員	『職員数』の本務者(計)	『教育・保育職員数』の 「保育士」+ 『その他の職員数』
収容定員数	認可された 3歳から5歳の人数	認可された 3歳から5歳の人数	認可された 0歳から5歳の人数
認可クラス数	認可された 3歳から5歳のクラス数	認可された 3歳から5歳のクラス数	認可された 3歳から5歳のクラス数
園児数	3歳から5歳の人数	3歳から5歳の人数	0歳から5歳の人数
幼稚園・認定こども園種別	以下の1・2のいずれか 1: 幼稚園 (私学助成のみ) 2: 幼稚園 (施設型給付)	3: 認定こども園 (幼稚園型)	4: 認定こども園 (幼保連携型)

※本務教員、兼務教員、本務職員の定義については文部科学省が実施する学校基本調査を参考にしてください。

Q2. 併設している保育園についての記入・入力の方法がわかりません。

- A2. 保育園等については「学校法人等の概要（調査票区分1）」に記入・入力する必要はありません。
また「財務系調査票（調査票区分2・3・4）」は、学校法人の場合のみ「Y00 学校法人部門」に記入・入力してください。なお、その他の法人及び個人の場合は記入・入力する必要はありません。

Q3. 令和8年度は学校法人で、令和7年度は“その他の法人”又は“個人”が設置者であった場合、どのように記入・入力すればよいですか。

- A3. 【学校法人用】の様式用紙を使ってください。
「学校法人等の概要（調査票区分1）」については令和8年5月1日現在のものを記入・入力してください。ただし、「学校法人名」の欄に必ず旧名称も併記してください。
「財務系調査票（調査票区分2・3）」については令和7年度計算書類（決算書）をもとに記入・入力してください。
「財務系調査票（調査票区分4・5）」については、「学校法人名」「（※学校名を記入）」の欄のみ記入・入力し、他の欄は空欄のまま提出してください。

Q4. 令和8年度はその他の法人で、令和7年度は“学校法人”が設置者であった場合、どのように記入・入力すればよいですか。

- A4. 「学校法人等の概要（調査票区分1）」は【その他の法人・個人用】の様式用紙を使用し、令和8年5月1日現在のものを記入・入力してください。ただし、「法人・学校等名」の欄に必ず旧名称も併記してください。
前年度は“学校法人”が設置者であったため、【学校法人用】の「財務系調査票（調査票区分 2・3・4・5）」を、令和7年度計算書類（決算書）をもとにすべて記入・入力してください。

Q5. 令和7年度中に認可を受けた新設学校は、どのように記入・入力すればよいですか。

- A5. 「学校法人等の概要（調査票区分1）」については、令和8年5月1日現在のものを記入・入力してください。
「財務系調査票（調査票区分 2・3・4・5）」は、「（※学校名を記入）」の欄に新設学校名を記入・入力し（調査票区分 2・3・4）、新設学校の財務を記入・入力する欄は空欄のまま提出してください（提出する財務系調査票は、法人種別によって異なります）。

Q6. 前年度はその他の法人（又は個人）が設置する保育園であったが、今年度は保育園が「認定こども園（幼保連携型）」に移行したため、初めて調査に参加することになりました。この場合、どのように記入・入力すればよいですか。

- A6. 「学校法人等の概要（調査票区分1）」については令和8年5月1日現在のものを記入・入力してください。
「財務系調査票（調査票区分2・3）」は、「法人・学校等名」「（※学校名を記入）」の欄のみ記入・入力し、他の欄は空欄のまま提出してください。

IV 作成から提出までの流れ

準備

準備するもの

- (A) 学校法人等基礎調査票及び説明書
事業団ホームページからダウンロードした Excel ファイル又は手書き回答用の調査票を使用
説明書もホームページからダウンロード
- (B) 昨年度の学校法人等基礎調査票(控え)
- (C) 令和7年度の計算書類(決算書)
- (D) 文部科学省が実施する「学校基本調査」(令和8年度の回答済)の写し

記入・入力

調査票の記入・入力方法

- 「学校法人等の概要」(調査票区分1)……………上記(B)(D)参照
- 「資金収支計算書(収入の部)」(調査票区分2)
「資金収支計算書(支出の部)」(調査票区分3)
「事業活動収支計算書」(調査票区分4) } ……上記(B)(C)参照
- 「貸借対照表」(調査票区分5)……………上記(B)(C)参照

※調査票区分4・5は学校法人のみ

記入・入力内容の確認

記入・入力した調査票の提出前最終確認

提出

控えの作成・保存

完成した調査票の提出

提出する調査票区分: 「4 調査事項」【法人種別 作成する「調査票区分」一覧】参照

提出 期 日: 都道府県の定める期日

提出 先: 都道府県

提出 方 法: 都道府県の定める形式

問合せ先

日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター 私学情報室

TEL: 03(3230)7840~7844

FAX: 03(3230)8727

E-Mail: k-chousa@shigaku.go.jp

 **日本私立学校振興・共済事業団**
Promotion and Mutual Aid Corporation for Private Schools of Japan